

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
課題名	長生き支援課
グループ名	長生き支援グループ
記入者名	

1 事業概要

(1)事業名	介護予防・生活支援サービス事業	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	健康で安心して住めるまち(保健・医療・福祉の充実)				
②大項目	高齢者福祉・介護保険				
③中項目	地域包括ケアシステムの構築				
④施策	介護保険事業の充実				
⑤施策コード	5.4.4.4	掲載ページ	89	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務				
②根拠法令・条例等	介護保険法				
③事業期間	開始	平成28年	10月	から	終了
					未定
					年
					月
					まで

2 事業の目的・内容等

(1)目的(何のために行うか)	(2)内容(どのような取り組みか)
要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを制度(総合事業)の対象として支援する。	掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供する訪問型サービスと機能訓練や集いの場などの通所型サービスを提供する。その際、サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
要支援認定を受けている方 事業対象者(基本チェックリストを用い判断された方)	支援が必要だと相談に来た人に、簡便にサービスにつなげる。
対象数	11,698
単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

高齢者人口が増加する中、効果的な介護予防マネジメントと自立に向けたサービス実施による要支援状態からの自立の促進や重症化予防が求められている。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容) 項目 名称		介護予防・生活支援サービス事業				
決算・予算年度		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳	報酬	0	0	0	0	0
	報償費	0	0	0	0	0
	需用費	0	27	7	0	20
	役務費	0	0	0	0	0
	委託料	115	100	149	196	548
	その他	49,221	50,578	48,534	46,909	53,538
直接事業費合計		49,336	50,705	48,690	47,105	54,106
(3)財源内訳	国庫支出金	12,334	12,676	12,173	11,776	13,527
	県支出金	6,167	6,338	6,086	5,888	6,763
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	24,668	25,353	24,345	23,553	27,053
	一般財源	6,167	6,338	6,086	5,888	6,763
	合計	49,336	50,705	48,690	47,105	54,106
(4)補助金名		地域支援事業交付金(国・県)、地域支援事業支援交付金				
(5)人件費						
投入職員数		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
年間人件費		5,340	5,279	5,265	5,440	5,622
(6)総事業費		54,676	55,984	53,955	52,545	59,728
サービス量(人)		2,102	2,132	1,972	1,952	1,952
サービス単価		26.0	26.3	27.4	26.9	30.6
(単位)		千円/総合事業対象者一人当たり				

4 指標の検証				介護予防・生活支援サービス事業			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	老年人口における要支援認定者比率 (総振目標指標p89) R7年度目標値 3.0%	目標値	%	3.0	3.0	3.0	
		実績値	%	3.9	4.2		
		達成率	%	76.9	71.4		
	介護予防教室等参加者数 (総振目標指標p89) R7年度目標値 38,000人	目標値	人/年	25,000	31,000	38,000	
		実績値	人/年	30,889	34,389		
		達成率	%	123.6	110.9		
(3) その他指標に現れない成果							
5 事業評価							
(1) 項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている		
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である		
					3 その他()		
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている		
					2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である		
					3 その他()		
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している		
					2 他に有効な代替手段が見当たらない		
					3 その他()		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	2	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している		
					2 サービス単価を維持している		
					3 その他()		
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている		
					2 おおむね公平に分配されている		
					3 その他()		
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている		
					2 成果指標は、前年度より向上している		
					3 その他()		
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した		
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した		
					3 その他(訪問型サービスについては町独自基準による緩和型サービスを継続することで、サービスの選択肢を広げることができている。)		
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
町では、訪問型サービス(訪問ヘルパー)・通所型サービス(デイサービス)、一般介護予防事業(介護予防教室)を実施している。介護保険認定者については、従来のデイサービス事業の利用者が多く、サービス利用の選択肢を広げることが出来ていない。サービス利用を必要としている方が、適切なサービスが利用でき、重症化予防と自立へ向けた支援が受けられるように、町緩和型サービスや地域で実施しているはつらつクラブ・百歳体操の利用を促進したい。							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1) 一次評価 (担当課長)	1 拡充	町緩和型サービスの創出・拡充は利用者のサービスの選択肢が増えるだけでなく、それに携わる人材の発掘・育成にもつながることから今後も拡充すべきである。					
(2) 二次評価 (政策推進課長)							
(3) 最終評価 (町長)							